

※ 網掛け部分が変更点を示します。

(データ訂正日：令和2年4月10日)

該当頁等	訂正部分																		
<p>正</p>	<p>■ 図表1-5-12 スプリンクラー設備、自動火災報知設備設置の建物数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自動火災報知設備設置の建物数 (件)</th> <th>スプリンクラー設備設置の建物数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>211,864</td> <td>15,028</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>214,563</td> <td>15,614</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>217,619</td> <td>16,213</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>220,401</td> <td>16,950</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>224,250</td> <td>17,689</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自動火災報知設備設置の建物数 (件)	スプリンクラー設備設置の建物数 (件)	平成26年度	211,864	15,028	平成27年度	214,563	15,614	平成28年度	217,619	16,213	平成29年度	220,401	16,950	平成30年度	224,250	17,689
年度	自動火災報知設備設置の建物数 (件)	スプリンクラー設備設置の建物数 (件)																	
平成26年度	211,864	15,028																	
平成27年度	214,563	15,614																	
平成28年度	217,619	16,213																	
平成29年度	220,401	16,950																	
平成30年度	224,250	17,689																	
<p>P 9 3 図表 1 - 5 - 1 2</p>	<p>■ 図表1-5-12 スプリンクラー設備、自動火災報知設備設置の建物数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>自動火災報知設備設置の建物数 (件)</th> <th>スプリンクラー設備設置の建物数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>211,864</td> <td>15,028</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>214,563</td> <td>15,614</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>217,619</td> <td>16,213</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>220,401</td> <td>16,950</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>223,528</td> <td>17,655</td> </tr> </tbody> </table>	年度	自動火災報知設備設置の建物数 (件)	スプリンクラー設備設置の建物数 (件)	平成26年度	211,864	15,028	平成27年度	214,563	15,614	平成28年度	217,619	16,213	平成29年度	220,401	16,950	平成30年度	223,528	17,655
年度	自動火災報知設備設置の建物数 (件)	スプリンクラー設備設置の建物数 (件)																	
平成26年度	211,864	15,028																	
平成27年度	214,563	15,614																	
平成28年度	217,619	16,213																	
平成29年度	220,401	16,950																	
平成30年度	223,528	17,655																	

※ 網掛け部分が変更点を示します。

（データ訂正日：令和2年6月26日）

該当頁等	訂正部分																																																									
<p style="text-align: center;">正</p>	<div style="text-align: center;"> <p><b>3 事業所における自衛消防訓練の状況</b></p> <p>自衛消防訓練は、百貨店、病院、ホテル、劇場、地下駅舎などの不特定多数の人が出入りする事業所では、年2回以上実施することが義務付けられています。</p> <p>訓練実施回数が増加している要因は、平成28年に熊本県で発生した地震や、平成30年に大阪府北部で発生した地震などにより、事業所の意識が高まったことなどが考えられます。（図表1-5-15）</p> <p>■ 図表1-5-15 自衛消防訓練実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">合計 (延回数)</th> <th rowspan="2">総合 訓練</th> <th colspan="3">部 分 訓 練</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">延べ訓練 参加人員 (百人)</th> <th rowspan="2">延べ指導 出向人員 (人)</th> </tr> <tr> <th>通報</th> <th>消火</th> <th>避難</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年</td> <td>129,382</td> <td>87,186</td> <td>2,533</td> <td>9,319</td> <td>19,228</td> <td>11,116</td> <td>78,095</td> <td>61,834</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>128,866</td> <td>88,303</td> <td>2,452</td> <td>9,472</td> <td>19,501</td> <td>9,138</td> <td>80,185</td> <td>53,245</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>135,287</td> <td>90,499</td> <td>2,426</td> <td>9,897</td> <td>20,690</td> <td>11,775</td> <td>79,650</td> <td>56,412</td> </tr> <tr> <td>平成29年</td> <td>137,723</td> <td>94,792</td> <td>2,713</td> <td>10,800</td> <td>21,335</td> <td>8,083</td> <td>81,668</td> <td>45,631</td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>144,096</td> <td>99,515</td> <td>2,781</td> <td>11,572</td> <td>22,159</td> <td>8,069</td> <td>84,740</td> <td>45,287</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>4 危険物行政の現況</b></p> <p>(1) 施設区別にみた危険物施設の実態</p> <p>■ 図表1-5-16 危険物施設の施設区別構成</p> <p>危険物施設は、それぞれの施設形態ごとに区分されています。平成30年度末現在の危険物施設を区分別に見ると、地下タンク貯蔵所が2,958施設と最も多く、次いで一般取扱所の2,608施設、屋内貯蔵所の1,724施設の順となっています。（図表1-5-16）</p> </div>		合計 (延回数)	総合 訓練	部 分 訓 練			その他	延べ訓練 参加人員 (百人)	延べ指導 出向人員 (人)	通報	消火	避難	平成26年	129,382	87,186	2,533	9,319	19,228	11,116	78,095	61,834	平成27年	128,866	88,303	2,452	9,472	19,501	9,138	80,185	53,245	平成28年	135,287	90,499	2,426	9,897	20,690	11,775	79,650	56,412	平成29年	137,723	94,792	2,713	10,800	21,335	8,083	81,668	45,631	平成30年	144,096	99,515	2,781	11,572	22,159	8,069	84,740	45,287
	合計 (延回数)				総合 訓練	部 分 訓 練					その他	延べ訓練 参加人員 (百人)	延べ指導 出向人員 (人)																																													
		通報	消火	避難																																																						
平成26年	129,382	87,186	2,533	9,319	19,228	11,116	78,095	61,834																																																		
平成27年	128,866	88,303	2,452	9,472	19,501	9,138	80,185	53,245																																																		
平成28年	135,287	90,499	2,426	9,897	20,690	11,775	79,650	56,412																																																		
平成29年	137,723	94,792	2,713	10,800	21,335	8,083	81,668	45,631																																																		
平成30年	144,096	99,515	2,781	11,572	22,159	8,069	84,740	45,287																																																		
<p>P 9 6</p> <p>図表1-5-16</p>	<div style="text-align: center;"> <p><b>3 事業所における自衛消防訓練の状況</b></p> <p>自衛消防訓練は、百貨店、病院、ホテル、劇場、地下駅舎などの不特定多数の人が出入りする事業所では、年2回以上実施することが義務付けられています。</p> <p>訓練実施回数が増加している要因は、平成28年に熊本県で発生した地震や、平成30年に大阪府北部で発生した地震などにより、事業所の意識が高まったことなどが考えられます。（図表1-5-15）</p> <p>■ 図表1-5-15 自衛消防訓練実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">合計 (延回数)</th> <th rowspan="2">総合 訓練</th> <th colspan="3">部 分 訓 練</th> <th rowspan="2">その他</th> <th rowspan="2">延べ訓練 参加人員 (百人)</th> <th rowspan="2">延べ指導 出向人員 (人)</th> </tr> <tr> <th>通報</th> <th>消火</th> <th>避難</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年</td> <td>129,382</td> <td>87,186</td> <td>2,533</td> <td>9,319</td> <td>19,228</td> <td>11,116</td> <td>78,095</td> <td>61,834</td> </tr> <tr> <td>平成27年</td> <td>128,866</td> <td>88,303</td> <td>2,452</td> <td>9,472</td> <td>19,501</td> <td>9,138</td> <td>80,185</td> <td>53,245</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>135,287</td> <td>90,499</td> <td>2,426</td> <td>9,897</td> <td>20,690</td> <td>11,775</td> <td>79,650</td> <td>56,412</td> </tr> <tr> <td>平成29年</td> <td>137,723</td> <td>94,792</td> <td>2,713</td> <td>10,800</td> <td>21,335</td> <td>8,083</td> <td>81,668</td> <td>45,631</td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>144,096</td> <td>99,515</td> <td>2,781</td> <td>11,572</td> <td>22,159</td> <td>8,069</td> <td>84,740</td> <td>45,287</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>4 危険物行政の現況</b></p> <p>(1) 施設区別にみた危険物施設の実態</p> <p>■ 図表1-5-16 危険物施設の施設区別構成</p> <p>危険物施設は、それぞれの施設形態ごとに区分されています。平成30年度末現在の危険物施設を区分別に見ると、地下タンク貯蔵所が2,958施設と最も多く、次いで一般取扱所の2,608施設、屋内貯蔵所の1,724施設の順となっています。（図表1-5-16）</p> </div>		合計 (延回数)	総合 訓練	部 分 訓 練			その他	延べ訓練 参加人員 (百人)	延べ指導 出向人員 (人)	通報	消火	避難	平成26年	129,382	87,186	2,533	9,319	19,228	11,116	78,095	61,834	平成27年	128,866	88,303	2,452	9,472	19,501	9,138	80,185	53,245	平成28年	135,287	90,499	2,426	9,897	20,690	11,775	79,650	56,412	平成29年	137,723	94,792	2,713	10,800	21,335	8,083	81,668	45,631	平成30年	144,096	99,515	2,781	11,572	22,159	8,069	84,740	45,287
	合計 (延回数)				総合 訓練	部 分 訓 練					その他	延べ訓練 参加人員 (百人)	延べ指導 出向人員 (人)																																													
		通報	消火	避難																																																						
平成26年	129,382	87,186	2,533	9,319	19,228	11,116	78,095	61,834																																																		
平成27年	128,866	88,303	2,452	9,472	19,501	9,138	80,185	53,245																																																		
平成28年	135,287	90,499	2,426	9,897	20,690	11,775	79,650	56,412																																																		
平成29年	137,723	94,792	2,713	10,800	21,335	8,083	81,668	45,631																																																		
平成30年	144,096	99,515	2,781	11,572	22,159	8,069	84,740	45,287																																																		

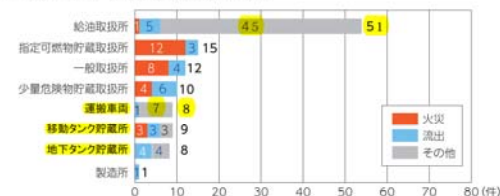
### (2) 施設区分別の事故発生状況

平成30年中の施設区分別事故発生状況を見ると、給油取扱所が51件(44.7%、前年比20件減少)で最も多く4割以上を占め、次いで指定可燃物貯蔵取扱所が15件(13.2%、同8件増加)、一般取扱所が12件(10.5%、同3件増加)、少量危険物貯蔵取扱所が10件8.8%、(同2件

減少)などとなっています。ガソリンスタンド(給油取扱所)の事故の多くは運転中の物損事故やアクセルとブレーキの踏み間違いで起こっています。ガソリンスタンド内では安全運転を心掛けましょう。(100ページ参照)

(図表1-5-17)

■ 図表1-5-17 施設区分別の事故発生状況



### (3) 事故種別ごとの発生状況

平成30年中に発生した危険物施設等における事故件数は114件で、前年と比べて7件増加しています。火災事故が30件(26.3%、前年比9件増加)、流出事故が32件(28.1%、同12件増加)、その他の事故が52件(45.6%、同14件減少)

となっています。これら危険物施設等における事故で、死者は発生していないものの、負傷者が16人(同7人増加)発生しています。(図表1-5-18)

(図表1-5-18)

■ 図表1-5-18 事故種別ごとの事故発生状況

年別	合計	火災(件)	流出(件)	その他(件)	死者(人)	負傷者(人)
平成26年	119	29	36	54	1	6
平成27年	91	27	28	36	2	26
平成28年	105	42	25	38	0	17
平成29年	107	21	20	66	0	9
平成30年	114	30	32	52	0	16
前年比	7	9	12	▲14	0	7

第1章・数字で見える平成30年中の東京消防庁管内の災害動向等

正

P 9 7

図表1-5-17

図表1-5-18

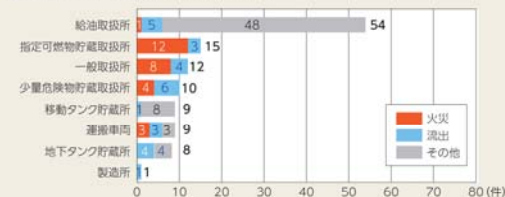
### (2) 施設区分別の事故発生状況

平成30年中の施設区分別事故発生状況を見ると、給油取扱所が54件(44.6%、前年比17件減少)で最も多く4割以上を占め、次いで指定可燃物貯蔵取扱所が15件(12.4%、同8件増加)、一般取扱所が12件(9.9%、同3件増加)、少量危険物

貯蔵取扱所が10件(8.3%、同2件減少)などとなっています。ガソリンスタンド(給油取扱所)の事故の多くは運転中の物損事故やアクセルとブレーキの踏み間違いで起こっています。ガソリンスタンド内では安全運転を心掛けましょう。(100ページ参照)

(図表1-5-17)

■ 図表1-5-17 施設区分別の事故発生状況



### (3) 事故種別ごとの発生状況

平成30年中に発生した危険物施設等における事故件数は121件で、前年と比べて14件増加しています。火災事故が32件(26.4%、前年比11件増加)、流出事故が34件(28.1%、同14件増加)、その他の事故が55件(45.4%、同11件減少)

となっています。これら危険物施設等における事故で、死者は発生していないものの、負傷者が12人(同3人増加)発生しています。(図表1-5-18)

(図表1-5-18)

■ 図表1-5-18 事故種別ごとの事故発生状況

年別	合計	火災(件)	流出(件)	その他(件)	死者(人)	負傷者(人)
平成26年	119	29	36	54	1	6
平成27年	91	27	28	36	2	26
平成28年	105	42	25	38	0	17
平成29年	107	21	20	66	0	9
平成30年	121	32	34	55	0	12
前年比	14	11	14	▲11	0	3

第1章・数字で見える平成30年中の東京消防庁管内の災害動向等

誤

正

第1章 数字で見える平成30年中の東京消防庁管内の災害動向等

#### (4) 発生要因別の事故発生状況

事故を発生要因別（図表1-5-19）にみると、劣化や破損などの物的要因が75件（65.8%）で最も多く、次いで維持管理、操作確認不十分などの人的要因が26件（22.8%）、その他の要因が13件（11.4%）となっています。（図表1-5-20）

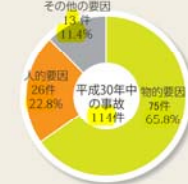
■ 図表1-5-19 発生要因と発生原因

要因	原因
人的要因	維持管理不十分
	誤操作
	操作確認不十分 監視不十分
物的要因	腐食疲労等劣化
	設計不良
	故障 破損 施工不良
その他の要因	放火等
	交通事故 類焼 地震等災害 不明・調査中

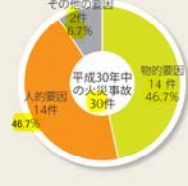
火災事故30件を発生要因別にみると、人的要因及び物的要因が各14件（46.7%）、その他の要因が2件（6.7%）となっています。（図表1-5-21）

流出事故32件を発生要因別にみると、物的要因が17件（53.1%）で最も多く、次いで人的要因が11件（34.4%）、その他の要因が4件（12.5%）となっています。（図表1-5-22）

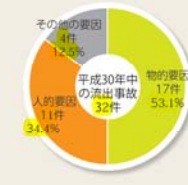
■ 図表1-5-20 事故の発生要因



■ 図表1-5-21 火災事故の発生要因



■ 図表1-5-22 流出事故の発生要因



P 9 8

図表 1 - 5 - 2 0

図表 1 - 5 - 2 1

図表 1 - 5 - 2 2

誤

第1章 数字で見える平成30年中の東京消防庁管内の災害動向等

#### (4) 発生要因別の事故発生状況

事故を発生要因別（図表1-5-19）にみると、劣化や破損などの物的要因が79件（65.3%）で最も多く、次いで維持管理、操作確認不十分などの人的要因が27件（22.3%）、その他の要因が15件（12.4%）となっています。（図表1-5-20）

■ 図表1-5-19 発生要因と発生原因

要因	原因
人的要因	維持管理不十分
	誤操作
	操作確認不十分 監視不十分
物的要因	腐食疲労等劣化
	設計不良
	故障 破損 施工不良
その他の要因	放火等
	交通事故 類焼 地震等災害 不明・調査中

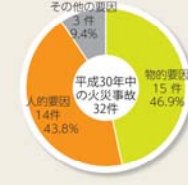
火災事故32件を発生要因別にみると、物的要因が15件（46.9%）で最も多く、次いで人的要因が14件（43.8%）、その他の要因が3件（9.4%）となっています。（図表1-5-21）

流出事故34件を発生要因別にみると、物的要因が17件（50.0%）で最も多く、次いで人的要因が12件（35.3%）、その他の要因が5件（14.7%）となっています。（図表1-5-22）

■ 図表1-5-20 事故の発生要因



■ 図表1-5-21 火災事故の発生要因

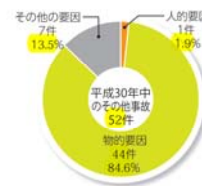


■ 図表1-5-22 流出事故の発生要因



その他の事故52件を発生要因別にみると、物的要因が44件（84.6%）で最も多く、次いでその他の要因が7件（13.5%）、人的要因が1件（1.9%）となっています。（図表1-5-23）

■ 図表1-5-23 その他事故の発生要因



(5) 危険物施設等の事故事例

車両の接触により、設備を破損させた事故  
**発生年月** 平成30年12月  
**施設区分** 営業用自家用給油取扱所  
**被害状況** 固定給油設備損傷、死者なし

**概要** 給油に訪れた乗用車の運転手が運転操作を誤り、左前方オーバーフェンダー部分を固定給油設備の給油ノズルに接触させ破損させたものです。この事故では、危険物の流出はありませんでしたが、固定給油設備の給油ノズル2本が破損しました。



第1章 数字で見える平成30年中の東京消防庁管内の災害動向等

正

その他の事故55件を発生要因別にみると、物的要因が47件（85.5%）で最も多く、次いでその他の要因が7件（12.7%）、人的要因が1件（1.8%）となっています。（図表1-5-23）

■ 図表1-5-23 その他事故の発生要因



(5) 危険物施設等の事故事例

車両の接触により、設備を破損させた事故  
**発生年月** 平成30年12月  
**施設区分** 営業用自家用給油取扱所  
**被害状況** 固定給油設備損傷、死者なし

**概要** 給油に訪れた乗用車の運転手が運転操作を誤り、左前方オーバーフェンダー部分を固定給油設備の給油ノズルに接触させ破損させたものです。この事故では、危険物の流出はありませんでしたが、固定給油設備の給油ノズル2本が破損しました。



第1章 数字で見える平成30年中の東京消防庁管内の災害動向等

誤